

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2016年2月23日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

いのちとくらしを守れ！総決起集会&パレード

西博和弁護士が熱弁 「子ども・若者の実態 新・人間裁判の意義」

20日、いのちとくらしを守れ！総決起集会が行われ、280人が参加。西博和弁護士（写真：パレード先頭の左）が「新・人間裁判の意義 ～裁判が子ども・若者に与える影響の視点から～」と題して特別報告しました。

集会後は、要求をコールしながら、札幌中心街をパレードしました。

奨学金が返せない 400万円の奨学金に100万円の利息

弁護士になって3、4年目のころ、奨学金問題の電話ホットラインを行いました。「大学を卒業して就職したが、うつ病になって仕事をすどころか家から出る事もできない。日本学生支援機構からは返せと裁判を起こされている」などたくさんかかり、なんとかしなければならぬと関わってきました。

政府も子どもの貧困に注目しましたが、19、20歳の若者、大学生が取り残されています。有利子化された奨学金は400万円借りると100万円の利息がつきます。保証人がいないと、さらに借入額が増えることになります。

冬寒さに震え1日1食の生活保護利用者の実態

新・人間裁判について、はじめは「人間裁判」というと朝日訴訟だよな。肌着2年で1枚とかパンツは1年に1枚という。いまさらあんな話があるのか」と思っていました。原告のお宅も訪問させていただくと、大半は抜け出そうにも抜け出せない、冬は寒さに震え1日1食で暮らしているのは健全な生活といえない状況でした。「人間裁判」の名に値する裁判だと強く思いました。



みんなが住みやすい国への転換

貧困の共通する問題点は、富裕層が低所得層を責め、世代間で責め合い、貧しい層同士でも責め合っています。この大本は、国の財政赤字といわれますが、国の税金のとり方は正しいのでしょうか。消費税は逆進性の税金です。税金は本来所得の再分配機能なので、富める者から貧しい者に流れるはずですが、結局、国の政策が悪い事に帰着します。

変えていくには「自分が住んでいる国はみんなが住みやすい国にしよう！」という理念が大事ではないでしょうか。

私は、新人間裁判が「みんなが住みやすい国」をつくる転換点になると確信しています。

深刻な労働相談が寄せられる さっぽろ青年ユニオンが報告

リレートークでは、各分野から7人が報告しました。今回は、さっぽろ青年ユニオンの山崎郁夫さんの、青年労働者の実態や取り組みについて報告を紹介します。

「さっぽろ青年ユニオンは、昨年12月に結成し、学習会や懇談会、ブラック職場アンケート、SNSを使った労働相談を行っています。

ある労働者は、「話そうとすると涙がでて話ことができません。朝7時から夜の7時までの勤務で時間外手当は出ません。有給休暇を取るようには言われますが、仕事が残っているため休むことができないと話します。仕事で怒鳴られるのはがまんできますが、人格を否定されたらがまんできない」と話してくれました。

ブラック職場アンケートでは、「給料安い」「労働時間が長い」など劣悪な実態が浮き彫りになりましたが、「おかしいと思った時の対応」は6割ががまんすると答えています。一人ひとりが対等で、生きていていいんだと認める社会に変えなければならないと思います。



社会保障マスター養成講座②

「北海道の雇用と研究・運動の課題 ～最近の取り組みから～」

講師 川村 雅則さん（北海学園大学経済学部教授）

2月27日（土）14時～17時 北海道民医連会館 資料代500円